

事務事業評価シート

事業番号 3	事務事業名 自己啓発経費助成金	所管部課 職員課
-----------	--------------------	-------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】		根拠法令等【2】
	自主研修のうち、職員の自己啓発に係る経費を助成することにより、職員の意欲的な自主能力の開発を促進し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進に資することを目的とする。 【根拠法令等：西東京市職員自己啓発経費助成金交付要綱】		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則等 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】		

【事業内容・実施方法】

- ①通信教育研修に対する助成
 - ・通信教育研修を希望する職員は、通信教育研修に指定した講座の中から科目を選択し、受講申込書を職員課に提出。
 - ・申込者の中から受講者を決定し、当該年度中に全過程を終了した職員に対して講座の受講料に1/2を乗じて得た額を助成。
- ②資格取得に対する助成
 - ・指定された資格取得をした職員に対し、資格取得に係る経費の一部(受験料又は検査料等の合計額の1/2(2万円上限))を助成。
- ③自主研究グループ活動に対する助成
 - ・登録を受けた自主研究グループが行う活動に係る経費の一部を助成する。(1グループ同一年度においては5万円を限度とする。)

なお、原則として①は50,000円、②は100,000円、③は50,000円、合計20万円の予算の範囲内で助成。

事業開始時期【5】	平成16年度	実施形態【6】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()
-----------	--------	---------	---

項目	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (予算額)	単位
事業費(A)【7】	67	85	44	200	千円
内訳					
主要な経費：助成金	67	85	44	200	
その他：					
財源					
内訳					
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他 ()					
一般財源	67	85	44	200	
所要人員(B)【8】	0.03	0.03	0.03	0.03	人
人件費(C)=平均給与×(B)	227	219	219	219	千円
会計年度任用職員報酬等(C)【9】					千円
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	294	304	263	419	千円
単位当たりコスト【10】 (E)=(D)/ (助成を受けた件数)	42	51	53	—	千円

指標名	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度	単位
①助成を受けた件数	7	6	5		件
②					
《指標の説明・数値変化の理由 など》【12】					
実績値の内訳					
令和2年度 【通信教育研修 5件 資格取得 2件 自主研究グループ活動 0件】					
令和3年度 【通信教育研修 2件 資格取得 3件 自主研究グループ活動 1件】					
令和4年度 【通信教育研修 1件 資格取得 4件 自主研究グループ活動 0件】					

事業環境等	市民・関連団体等の意見【13】 (アンケート結果など)	市民や職員に対するアンケート等は実施していない。	
	他団体のサービス水準との比較【14】 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	過去に当市が行った調査では、26市中25市で同様の自己啓発経費助成制度がある状況であった。助成額としては受講経費の自己負担額の1/2を上限としているところがほとんどであり、サービス水準としては当市は中位であると考えられる。一方、予算額としては下位であると考えられる。
	代替・類似サービスの有無【15】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目【16】		判定	判定理由
A	事業の必要性	高い	自らの意思で学習することが自己成長意識や自己啓発意識の醸成に繋がる。
	実施主体の妥当性	適切	人材育成基本方針に沿って職員課が実施する事業である。
B	事業(補助)の対象	適切	自己啓発意欲のある職員に対して助成している。
	事業(補助)の内容	適切	予算の範囲内において、受講経費の1/2を助成する。
	受益者負担	適切	全額助成ではないことから適切と考える。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して事業実施に対するコストは普通と考える。
	業務負担	普通	事業実施に対する業務負担は普通と考える。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【17】		評価の判断理由及び現状の課題など【18】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		<p>平成28年度に実施した事務事業評価を踏まえ、平成29年度から現在の形へ再構築するとともに、通信教育研修経費予算は縮減を図っている。</p> <p>また、講座科目についても職務に関係のある科目に絞り込みを行うとともに、通信教育研修を受講後、資格取得へ繋がった場合には資格取得助成の対象とするなど、定期的な内容の見直しや利便性の向上に向けた検討を行っており、継続して実施すべきと考える。一方、受講者数が少ないことは引き続き課題であるため、今後は、公務員としての基礎能力を上げるようなメニューの導入を検討した上で制度利用者の維持・向上に努める。</p>	

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	職員の自己研鑽において必要な事業である。
	実施主体の妥当性	適切	人材育成基本方針に基づき職員課が実施する事業である。
B	事業(補助)の対象	適切	職員を対象とする事業である。
	事業(補助)の内容	課題有	助成金の活用状況に課題がある。
	受益者負担	適切	自己負担を伴うため適切である。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して事業実施に対するコストは普通である。
	業務負担	普通	事業実施に対する業務負担は普通である。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【17】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		<p>これまでの事務事業評価を踏まえ、職員の利便性の向上に向けて制度の見直しを図り、事業の再構築を行ったにもかかわらず、助成金の利用実績が伸びない点は大きな課題であり、制度の利用が少ない理由を職員の声などから分析する必要がある。その上で、一次評価に記載のあるような講座科目の拡大などのメニューの見直しにとどまらず、職員にとって利用しやすく、真に職員の自己啓発に資する事業となるよう抜本的に見直しを図られたい。</p>	

【外部評価】

外部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--